足寄町立学校情報機器等の 整備（更新）に関する計画

1. 端末整備・更新計画
2. ネットワーク整備計画
3. 校務DX計画
4. 1人1台端末の利活用に係る計画

令和7年3月
足寄町教育委員会

1. 端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	405	391	378	358	346
② 予備機を含む 整備上限台数	466	450			
③ 整備台数 (予備機除く)	0	391			
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	391			
⑤ 累積更新率	0%	100%			
⑥ 予備機整備台数	0	58			
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	58			
⑧ 予備機整備率	0%	15%			

(端末の整備・更新の考え方)

令和2年度に児童生徒用として479台整備している。GIGAスクール構想第2期における端末整備・更新では、令和7年度の児童生徒数に予備機15%を加えた450台を令和7年度に更新する予定である。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：479台

○処分方法

- ・使用済端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用 : 0台
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者にも再使用・再資源化を委託 : 0台
- ・資源有効利用促進法の製造事業者にも再使用・再資源化を委託 : 0台
- ・その他(町行政機関等で再利用) : 479台

○端末のデータの消去方法

- ・自治体の職員が行う

○スケジュール(予定)

- 令和7年10月 新規購入端末の使用開始
- 令和7年11月 使用済端末のデータの消去
- 令和7年12月 使用済端末の再利用

2. ネットワーク整備計画

(1) 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合(%)

- 必要なネットワーク速度が確保できている学校数 : 3校
- 総学校数に占める割合 : 60%

(2) 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

- ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール
令和8年3月までに課題のある学校における児童生徒が使用するネットワークの帯域測定を行い、令和9年度のネットワークアセスメント実施を目指す。
- ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール
ネットワークアセスメントの結果を踏まえ、令和9年度から順次改善の検討を開始し、令和9年度中までに対象校における改善策を完了させる。

3. 校務DX計画

GIGA スクール構想にて整備された Microsoft Teams 等を活用し教職員が情報共有をすることで、クラウドツールの便利さを実感し校務の効率化が進んでいる。さらなるコミュニケーションの迅速化や活性化、校務の負担軽減を図るため以下の校務DX計画を推進する予定である。

(1) 校務系・学習系ネットワークの統合

現在、教育ネットワークを児童生徒の個人情報等を取り扱う「校務系」、児童生徒が教育活動で利用する「学習系」に分離し、インターネット経由で児童生徒の個人情報等にアクセスできない構成としている。そのため、校務用と学習用でそれぞれ端末を用意し、校務用端末は持ち出しを禁止している。今後、教職員一人一人の事情に合わせた柔軟かつ安全な働き方を可能とするため、ゼロトラストの考え方に基づくアクセス制御によるセキュリティ対策を十分に講じた上で、学校・町情報管理担当・関係業者と連携を図りながら、ロケーションフリーで校務系・学習系ネットワークへ接続可能な環境の整備に向けた調査研究を進める。

(2) 校務支援システムの導入とクラウド化

グループウェア・保護者連絡などの汎用クラウドツールと連携し、教職員間での会議資料等のペーパーレス化、教職員等の負担軽減・コミュニケーションの迅速化や活性化を可能とする環境を構築するため、文部科学省「次世代の校務デジタル化推進実証事業」の状況を注視しつつ、教職員と学校現場における課題・ニーズ等の情報共有を図るなど、次世代の校務デジタル化に向けた、全小中学校共通の校務支援システム等の導入と次世代の校務システムへの移行ができるよう、校務系ネットワーク・システム等の現状分析や望ましい校務の在り方に関する検討を行い、パブリッククラウド上での運用を前提とした環境整備を進める。

(3) 次世代の校務デジタル化に向けた各種ツールの活用

上記(2)と合わせて、校務の効率化や授業の質の改善を図るため、授業支援ソフトやデジタルドリルで蓄積された学習系データ、MEXCBTなどの教育行政データ、児童生徒の出欠及び成績情報等の校務系データなど、様々な教育データを自動的に収集・分析・加工して簡潔にまとめ、集計値や表、グラフなどで可視化するための管理ツール(データ連携基盤ダッシュボード)の導入や安全な環境下での校務における生成AIの活用に向けた検討を行う。なお、現状においては、教職員のICT活用能力に個人差があり、上手く活用できていないケースも散見されることから、全ての教職員が効果的に活用できるよう、能力に応じた個別指導やICT研修の機会の提供についても、学校と連携を図りながら、合わせて検討する。

(4) FAX・押印の原則廃止

令和5年12月に文部科学省が公表した「GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果の報告によると、一部でまだ保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務DXを大きく阻害していることが指摘されていることから、災害や教育ネットワークの不具合時などFAXの方が電子メール等より効率的な場合を除き、FAX・押印の原則廃止に向けて、各種関係機関及び学校と関わりのある事業者に対して、教育委員会から慣行の見直しを依頼するなど、継続的に働きかけを行う。

4. 1人1台端末の利活用に係る計画

(1) 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

学習指導要領及び中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（令和3年1月）では、「令和の日本型学校教育」の姿を「全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」としている。

上記内容を踏まえて、本町では、国のGIGAスクール構想にて整備された1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等を通じて、「主体的・対話的で深い学び」を実現する「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るとともに、町内小中学校における教育課程の連携・充実、検証改善サイクルの実質化・迅速化に取り組む。

(2) GIGA第1期の総括

国のGIGAスクール構想を踏まえ、令和2年度までに全児童生徒分にあたる479台の1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを整備し、学校現場における教科や学習場面に応じた、情報の収集・理解・整理・発信・共有及び個別の学びのツールとして1人1台端末の日常的な利活用を図るとともに、1人1台端末の家庭への持ち帰りを可能とし、長期休業中の課題やデジタルドリル等を用いた家庭学習など、様々な場面で活用することで、児童生徒の学習意欲の向上及び学習環境の整備に努めた。

GIGAスクールの運営支援を業者に委託し、ネットワークトラブル等の早期解決や学校の要望に応じたICT講習会の開催など、児童生徒の学習環境に支障が生じないように努めるとともに、児童生徒に情報活用能力を身に付けさせるための教職員のICT活用指導力の養成を図った。

(3) 1人1台端末の利活用方策

令和2年度までに整備した1人1台端末は、導入から5年が経過し、耐用年数を超える端末の故障等が増えており、日常的な授業等の利活用に支障が出かねない状況であることから、令和7年度において全児童生徒分に予備機を合わせた450台の端末更新を行う。委託業者によるGIGAスクール運営支援を継続し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に生かすため、端末を日常的に活用できるよう教職員向けの研修内容を充実させ、ICT活用指導力の向上を図る。

1人1台端末の日常的な利活用を継続するとともに、様々な困難を抱える児童生徒に対する支援として、「不登校児童生徒の授業への参加・視聴機会の提供」、「希望する児童生徒への教育相談の実施」、「障がいのある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を必要とする児童生徒の実態に応じた支援」など、多様な場面での活用を検討する。

ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、既に導入している指導者用デジタル教科書に加え、学習者用デジタル教科書等のデジタル教材を導入し、授業等において効果的に活用する。

また、児童生徒が「自分で調べる場面」、「自分の考えをまとめ、発表・表現する場面」、「教職員と児童生徒がやりとりする場面」、「児童生徒同士がやりとりする場面」、「児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面」の5つの場面における具体的な活用方策について、課題の洗い出しや活用事例の情報共有など、学校と連携を図りながら検討し、実行することで学校教育の質の向上を図る。